

地域農業 研究年報

2022

(令和 4 年度)

は じ め に

コロナ禍は第8波を超え、いまだ油断は許されないものの、市民生活も経済活動も徐々に平常に戻りつつある。しかし、ロシア軍によるウクライナ侵攻は、経済的にみても世界規模で大きな影響を与えており、エネルギー危機、食料危機を引き起こしている。日本農業にとっても大きな影響を受けており、円安や中国のバイイングパワーの増大ともあわせ、農業生産資材価格の高騰の直撃にさらされている。また、コロナ禍による農産物需要の低迷もあり、農業の収益性は顕著に低下している。

こうしたなかで、本研究所の中心業務である調査研究活動は一定の改善を得たが、一般化されてきたズーム利用も生かしながら、一層の強化を図る必要がある。総会、理事会などについては、対策を講じたうえで、対面での実施を続けている。また、モニター会議、総合研修会を久しぶりに通常形態で実施するなど、研究所の運営や活動の制約は縮小しているといえることができる。

さて、本年度の当研究所の研究業務は、自主研究が3課題（うち1課題は所内研究で研究員転出のため終了）、共同研究が2課題、受託研究が8課題である。受託研究については減少傾向にあるものの、それぞれの課題について所定の成果をあげている。自主研究について言えば、30周年記念事業の「北海道農業協同組合史に関する調査研究」は3年目、「コロナ禍を契機とした新しい生活様式の構築－農村からの提言」は2年目となっている。

報告書のなかで公開を許された成果については当研究所の報告書などとしてお配りするので、是非ご一読いただきたい。また、機関誌『地域と農業』や『地域農業研究年報』の発行、研修会・講演会の開催、各種研究会への講師派遣、学会・研究会での報告・講演・論文投稿などの研究活動にも積極的に取り組んでいる。これらの成果は会員各位、関係機関・団体の皆様のご支援、大学や試験研究機関の協力研究員の方々との協同作業の賜であり、感謝に堪えない。

本誌はその内容について要点をまとめ、年報として会員の皆様にお届けするものである。印刷は行わないので、ホームページからご覧いただきたい。研究所のより具体的な内容については、当研究所の機関誌、報告書、ホームページなどをご参照いただきたい。

今後とも農業情勢に対応したタイムリーな調査研究に取り組み、皆様の付託に応えるよう尽力する所存ですので、引き続きご支援をお願いしたい。

2023年3月

一般社団法人 北海道地域農業研究所
所長 坂下 明彦

目 次

I. 令和4年度調査研究事業の概要	
1. 自主研究	1
2. 共同研究	2
3. 受託研究	2
II. 自主研究	
1. 北海道農業協同組合史に関する調査研究(設立30周年記念事業)	5
2. コロナ禍を契機とした新しい生活様式の構築—農村からの提言—	6
3. 持続可能な農村づくりにおける結婚支援事業に関する調査研究	7
III. 共同研究	
1. せたな町農業振興ビジョン策定業務	8
2. 音更町農業協同組合第9次中長期総合計画策定支援業務	9
IV. 受託研究	
1. 農業農村整備事業におけるパワーアップ事業効果に関する調査研究	10
2. 新たな新規参入者支援体制の構築に関わる調査研究	11
3. 有機農業・有機農産物流通の展望	12
4. てん菜の作付における施肥・土づくり、除草の実態に関する調査	13
5. 稲作における温室効果ガス削減効果に関する調査研究	14
6. スマート農業技術の活用に関する調査研究	15
7. 地域農業振興計画の検証に係る調査研究	16
8. 農村集落機能維持活動事例調査委託業務	17
V. 会報の発行	18
VI. 研修会・特別講演会	21
VII. 研修会・講演会への講師派遣	22
VIII. 研究所役職員の研究発表活動	24
IX. 叢書・報告書等の発行	25
X. ホームページ	27
XI. 参与会等の実施概要	29
XII. 役員・参与・運営委員名簿	32

I. 令和 4 年度調査研究事業の概要

北海道地域農業研究所は、地域農業の振興に関する調査・研究により、北海道の基幹産業である農業の一層の発展に寄与する実践的な研究機関として、産・学・官が結集して、平成 2 年 12 月に設立され、本年度 33 年目を迎えました。

調査研究事業につきましては、大学、試験場等の研究者の皆様に「協力研究員」としてご協力いただき、研究課題毎に専門分野の研究員による研究班を編成し、調査・研究活動を取り進めています。

令和 4 年度の調査研究事業では、研究所が企画した「自主研究」3 課題、JA・市町村からの要望による農業振興計画策定支援に関わる「共同研究」2 課題、関係機関・団体から委託された「受託研究」8 課題、合わせて 13 課題の調査研究に取り組みました。

これら事業の概要は次のとおりです。

1. 自主研究

自主研究については、継続 2 課題と、新たに文部科学省科学研究費助成事業に関わる 1 課題を加えた、3 課題に取り組みました。

(1) 「研究課題 1 北海道農業協同組合史に関する調査研究（設立 30 周年記念事業）」（継続）

協同組合活動は、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）が無形文化遺産に登録されるなど、その重要性が再認識され、持続可能な社会実現に向けて、さらに活動の強化と深化が期待されています。北海道農業の発展においても、農業協同組合の活動の果たした役割は極めて大きく、今後とも関係する領域の拡大と、その新たな事業展開が求められているところです。

本研究では、農業協同組合について、これまでの調査研究成果を体系的に分析し、北海道における農協の組織・事業・経営の特徴を骨太に描き出すとともに、それに基づいた北海道の農協の今後の進路を指し示すこととし、それを「北海道農業協同組合史」として取りまとめます。

本年度は、研究会活動を本格化し、生活・金融・厚生関連事業や、農産品目別の情勢変化の調査研究を取り進めました。

(2) 「研究課題 2 コロナ禍を契機とした新しい生活様式の構築—農村からの提言—」（継続）

新型コロナウイルスの感染拡大は、グローバル化した世界の経済活動に未曾有の影響を与え続け、いまだその収束の見通しが明確ではありません。一方農村部では、都市部に比較して人との接触機会も少ないこともあり、従来からの生活行動の変化は比較的少ないと思われます。農業における職住一致の環境や、生活空間の豊かさが影響の緩和に繋がっています。

本研究では、生活様式に関する概念を学術的に定義するとともに、コロナ禍での農村生活等を検証し、今後の持続可能な社会の中での「新たな生活様式」を模索の上、その都市への移転の可能性を探ります。

本年度は、社会生活・大学生活における変化や農村部と都市部での人口流出入動向、酪農に及ぼした影響等についての調査を取り進めました。

(3) 「研究課題3 現代農山漁村における結婚支援事業と地域社会の形成に関する研究」(新規)

農山漁村の維持・活性化のため、その地域への就業による移住・定住者の確保が重要です。そのため就業者が結婚により家庭を持ち、その地に定住することが強く望まれ、その支援策の充実が期待されています。

本研究では、国内外の情勢を踏まえながら、結婚支援事業に関する農山漁村の事例調査を行い、地域社会の形成に向けた支援事業の意義と課題を明らかにし、今後の総合的支援体制を考察します。

本研究は、文部科学省科学研究費補助金の若手研究として採択されたものですが、担当研究員の異動により本年度10月より、赴任先への調査課題・補助金の移転が行われました。道外事例調査の成果の一部を報告書に取りまとめました。

2. 共同研究

共同研究については、2課題に取り組みました。

(1) 「JA おとふけ中長期総合計画策定支援業務」

音更町農業協同組合からの要望に基づき、「第9次JA おとふけ中長期総合計画」策定支援業務を受託いたしました。前年度実施の組合員意向調査の結果も踏まえ、基本目標および重点推進事項・方策を検討・協議の上、中期総合計画を策定し、支援業務を完了いたしました。

(2) 「せたな町農業振興ビジョン策定支援業務」

せたな町からの要望に基づき、「農業振興ビジョン」策定支援業務を受託いたしました。前年度実施の「せたな町農業振興ビジョンアンケート調査」結果を基に、若手農業生産者とのワークショップによる今後の地域農業に関する協議や、経営実態調査を行い、農業振興ビジョンを策定し、支援業務を完了いたしました。

3. 受託研究

受託研究については、次の8課題に取り組みました。

(1) 「農家負担軽減対策効果検証受託業務」(北海道プロポーザル採択課題)

この課題は、北海道農政部からの委託課題です。

北海道は農業農村整備事業の一層の促進のため、道・市町村の費用負担によるパワーアップ事業との一体推進により農家の負担軽減を図ってきました。農業生産基盤の維持・強化のため、当該事業の継続・充実が必要です。

本研究では、第5期パワーアップ事業(平成28年度～令和2年度)について、事業推進における農家の負担軽減効果を明らかにするとともに、新たな評価法の検討を行うため、畑作地帯、水田地帯での農家への

アンケート調査、関係機関等へのヒアリング調査を実施の上、事業に関わる各種データを総合的に分析し報告に取りまとめました。

(2) 「新たな新規参入支援体制の構築に関わる調査研究」

この課題は、北海道農業公社からの委託課題です。

農業経営体の担い手として重要度を増している新規参入者について、就農希望者の多様化への対応のため、「画一的な受け入れ」方式から、「多様な受け入れ」方式への転換が求められているところです。

本研究では、新規参入者の確保・拡大の一層の促進のため、農業・農村に対する意識変化を考慮した、新たな支援方法の仕組みづくりに向け、新規就農支援に関わる新たな取り組みについて現地調査を取り進め、報告書に取りまとめました。

(3) 「有機農業・有機農産物流通の展望」

この課題は、北海道農産物協会からの委託課題です。

世界的に気候変動対策が推進される中で、日本では農業分野の取り組みとして 2021(令和 3)年 5 月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、スマート農業などの技術革新により化学農薬、化学肥料の低減を図るとともに、有機農業面積の急速な拡大を目指すこととしました。しかし現状では、有機農業の農地面積の 0.5% で、今後の面積拡大に向けての対策が必要とされています。

本研究では、国内での有機農産物の販売状況を中心に現地調査を行い、生産、流通、消費の各ステージでの課題を分析の上、更なる推進を図るための方策等を提言として報告書に取りまとめました。

(4) 「てん菜作付けにおける施肥・土づくり、除草の実態に関する調査」

この課題は、ホクレンからの委託課題です。

てん菜作付けの安定化には農家所得の確保が必要で、その生産費削減に向けた対策検討および政策提言が求められています。

本研究では、てん菜作付けにおける、施肥および土づくり、除草作業の実態を明らかにし、今後の活動の基礎資料とするため、道内 JA の協力の下、生産者へのアンケート調査を実施・分析し、結果を報告書に取りまとめました。

(5) 「稲作における温室効果ガス削減効果に関する調査研究」

この課題は、ホクレンからの委託課題です。

ホクレンでは、持続可能な北海道稲作の実現に向けて、今後生産過程で発生する温室効果ガスの削減を推進していく事としています。そのため、本調査研究では、削減に向けた推進活動が具体化している、稲わら処理（搬出、秋鋤込み）、直播栽培、高密度播種栽培（密苗）による温室効果ガスの削減効果を定量化し、各種栽培法の普及拡大と、生産物販売促進の基礎資料とすることを目的としています。

稲わら処理方法については、既報の研究成果に基づく試算、直播・密苗栽培については、LCA 手法により

試算し、7月に調査報告を行い、報告書にとりまとめました。

(6) 「スマート農業技術の活用に関する調査研究」

この課題は、ホクレンからの委託課題です。

生産性の向上や労働力不足対策としてスマート農業への関心が高まるとともに、現場への導入も進んでいます。その一層の活用には、生産現場での要望に基づいた技術開発が必要とされます。

そのため本研究では、生産現場でのスマート農業へのニーズ把握のため、篤農家、農業指導士、生産部長への聞き取り調査と、全道青年部へのアンケートを実施し、内容を整理し今後の展開に向けた提言を報告書にとりまとめました。

(7) 「地域農業振興計画の検証に係る調査研究」

この課題は、北海道中央会からの委託課題です。

JA グループ北海道では、第 30 回 JA 北海道大会において「JA が組合員との対話を通じて地域の実態に即した実践方法を検討し、地域農業振興計画等へ反映の上、着実な実践と検証、改善を繰り返すこと（PDCA）で、JA 運営を好循環させることを決議しました。

本調査では、決議の JA の確実な実践に向けて、農業振興計画に関し、策定から実践までの実施状況を第三者の視点で検証の上、改善点等を示し、更なる好循環を図ることを目的としています。

本年度は、中央会選定の 2JA について聞き取り調査、アンケート調査を行い、実施状況を検証の上、課題等を明かにした上で、今後の運営に関する提言等を報告書に取りまとめました。

(8) 「農村集落機能維持活動事例調査委託業務」

この課題は、北海道農政部からの委託課題です。

本調査は、北海道の地域活性化のため、道内各地域で展開されている地域活性化・地域機能維持に関わる活動事例を調査分析し、他地域への導入の際の資することを目的としています。

集落維持事例、地域運営組織事例を中心に、道内 30 事例を調査分析し、報告書に取りまとめました。

II. 自主研究

1. 北海道農業協同組合史に関する調査研究 (設立 30 周年記念事業)

本道は日本の食糧基地として独自の地位を占めており、その発展には、農協および連合会組織の強固な存在と果たしてきた役割は極めて大きいものがある。今日、日本の農協が組織・事業の改革を推進している中、本道の経験は改めて参照されるべきであり、またアジア等における農協組織の発展のためにも本道の農協の発展過程の整理は焦眉の課題となっている。

そこで本調査研究においては、当研究所設立 30 周年記念事業の一環として、2025(令和 7)年度刊行を目標に『北海道農業協同組合史』の執筆に取り組むこととした。この中で、本道における農協の組織・事業・経営の特徴を骨太に描き出すとともに、それに基づいた本道の農協の今後の展望を提言していく。

令和 2 年度より、本書の構成を「第 1 部 通史編」・「第 2 部 組織・事業編」・「第 3 部 典型事例編」の 3 部とすることを定め、当研究所・坂下所長を座長に以下の体制で研究班を編成し、事前調査を開始した。

坂下 明彦	当研究所 所長 / 北海道大学 名誉教授 (座長、第 1 部統括)	清水池 義治	北海道大学 准教授
松木 靖	北海道武蔵女子短期大学 准教授 (第 2 部統括)	大 森 隆	北海道大学 研究員
糸山 健介	酪農学園大学 准教授 (第 3 部統括)	増田 祥世	北海道大学 研究員
井上 誠司	酪農学園大学 教授	星野 愛花里	北海道大学 大学院生 (博士課程)
小池 晴伴	酪農学園大学 教授	田 畑 保	明治大学 名誉教授
正木 卓	酪農学園大学 准教授	林 美 俊	秋田県立大学 准教授
宮入 隆	北海学園大学 教授	申 鍊 鐵	大韓民国 慶南研究所 研究委員
東山 寛	北海道大学 教授	石田 健一	当研究所 常務理事 (事務局)
板橋 衛	北海道大学 教授	經 亀 諭	当研究所 専任研究員 (")
小林 国之	北海道大学 准教授	棚橋 知春	当研究所 専任研究員 (")

また、令和 3 年度より 1～2 ヶ月に 1 回の頻度で研究会を実施し、研究班員及びゲストの報告をもとに具体的な記述内容について議論を重ねた。令和 3 年度は 7 回、本年度は以下 5 回と、計 12 回を開催済みである。

第 8 回	2022/ 05/25	1) ゲスト報告「ホクレンの営農支援業務について」(当研究所 今野研究部長) 2) 研究班員報告「北海道における生活購買店舗の特徴と機能変遷」(北海道大学 星野氏) 3) 今後の予定について
第 9 回	06/29	1) 研究班員報告①「石狩川流域を中心とした北海道の水田利用の動向」(当研究所 坂下所長) 2) 研究班員報告②「北海道厚生連の事業展開 (1948～1998 年)」(酪農学園大学 正木准教授) 3) 今後の予定について
第 10 回	09/01	1) 提案「本調査研究に係る科研費申請について」(当研究所 坂下所長) 2) 研究班員報告①「馬鈴しょでん粉」(北海道武蔵女子短期大学 松木准教授) 3) 研究班員報告②「野菜の指定産地制度と農協による産地形成・再編」(北海学園大学 宮入教授) 4) 今後の予定について
第 11 回	11/18	1) 研究班員報告①「商品化構造と専門的事業方式に関する試論」(北海道武蔵女子短期大学 松木准教授) 2) 研究班員報告②「肥料事業、専門農協、科研の申請について」(秋田県立大学 林准教授) 3) 今後の予定について
第 12 回	2023/ 02/24	1) ゲスト報告「北海道における明治末・大正から昭和初期の農業の調査・研究」(当研究所 富田顧問) 2) 今後の予定について

2. コロナ禍を契機とした新しい生活様式の構築—農村からの提言—

本調査研究は、コロナ禍によって登場した「新しい生活様式」を受けて、研究機関としてどのような発信ができるかを問うものである。期間は2023(令和5)年度までの3カ年であり、本年度はその2年目にあたる。

研究班は、佐藤信教授(北海学園大学)を主査に、以下のとおり組織されている。

佐藤 信	北海学園大学 教授 (主査)	脇谷 裕子	就実短期大学 講師
小内 純子	札幌学院大学 教授	星野 愛花里	北海道大学 院生
清水池 義治	北海道大学 准教授	中尾 尚太	北海道大学 院生
伊藤 好一	函館大谷短期大学 助教	坂下 明彦	当研究所 所長
小西 淳子	農家 (登醸造、余市町)	堀田 貢	当研究所 研究次長 (事務局)
増田 祥世	農家 (長沼町)、北海道大学 専門研究員	野津 裕	当研究所 特別研究員 (")
井上 淳生	茨城大学 講師	棚橋 知春	当研究所 専任研究員 (")

2022年度に引き続き、概ね2カ月に1回のペースで、以下のとおり計5回の研究班会議を開催した。

第6回	2022.05.24	・北海道における社会人口増減の特徴 (佐藤 信) ・最近の地域農研の業務から (井上 淳生)
第7回	08.02	・北海道畑作地帯における農村発展の基礎となる農家世帯員と世帯外部との関わり (棚橋 知春)
第8回	10.11	・大学におけるコロナ対応と学生の状況等について (伊藤 好一) ・同左 (脇谷 祐子)
第9回	12.06	・コロナ禍による牛乳乳製品需給と酪農経営への影響 (清水池 義治)
第10回	2023.02.15	・「北海道人口動態調査」と「生活実態調査」の結果について (佐藤 信)

【第6回】 佐藤教授から、道内市町村ごとの社会人口増減に注目して、コロナ禍前後の人口の増減の特徴について報告があった。また、井上講師から、アンケート結果に基づき、道内A農協組合員の地域振興・生活環境、及びB町農家の新規就農者受入れに係わる意識について報告があった。

【第7回】 棚橋専任研究員より、農村コミュニティに関する話題提供があった。具体的には、北見地域の農家調査を実施し、交友関係や所属意識に関する聞き取りを行うことで、北海道の農村地域の維持・存続に向けた方策の基礎作りが目指された内容である。

【第8回】 伊藤助教と脇谷講師からそれぞれが勤務する短期大学のコロナ禍対応について報告があった。また、学生へのアンケート調査に基づき、コロナ禍が学生の学生生活と家庭生活へ及ぼした影響について報告があった。

【第9回】 清水池准教授から、コロナ禍による需要減・生産抑制と、2022年ミルク危機(飼料・資材費上昇など)の2つの酪農危機、並びにコロナ禍2年後の生乳廃棄の危機について報告があった。また、十勝地域のチーズ工房3事業者への調査を踏まえて、これらチーズ工房のコロナ禍への対応の特徴と、サプライチェーンにおけるコロナ禍の影響を減じる作用について報告があった。

【第10回】 佐藤教授から、2022年までの人口動態、並びに生活実態について、統計や各種調査結果に基づき、コロナ禍を契機とした変化の有無について報告があった。また、星野院生から、栗山町の新規参入者の調査に関する計画概要の説明があった。合わせて報告書の目次構成に関する協議を行った。

3. 持続可能な農村づくりにおける結婚支援事業に関する調査研究

現代日本の農山漁村の維持・振興において、子育て支援や住宅支援など、地域への移住定住を促進するための様々な支援が自治体レベルで講じられている。各支援メニューに関する研究は多く蓄積され、それらをもとに具体的な政策が立案されている。しかし、その一方で、地域に居住する未婚者への結婚支援については十分に研究が進められてきたとは言い難い。このことにより、地域の維持・振興における結婚支援の位置付けが曖昧となり、他の支援メニューとは切り離されたものとして位置付けられている現状にある。

地域への人の流れをより継続したものとするために、結婚支援を含めた総合的な支援体制が構築される必要がある。そこで、本研究では、農山漁村における結婚支援事業の分析を通して、地域への移住定住を促進するための総合的支援体制を明らかにすることを目的とする。

本研究は、令和 4 年度科学研究費助成事業「現代農山漁村における結婚支援事業と地域社会の形成に関する研究」（若手研究、令和 4～6 年度、課題番号：22K14962）の 1 年目の一部として行った。

本研究では、これまで進めてきた北海道内の結婚支援事業に関する調査を踏まえ、北海道外の自治体、地域協議会、NPO 法人への聞き取り調査を行った。具体的な調査先は、移住定住政策に関する先行事例としての鳥取県、島根県、茨城県での現地調査、NPO 法人全国地域結婚支援センターである。なかでも重要なのは、移住定住政策の「老舗」として位置付けられる島根県である。

島根県では、死亡数が出生数を上回った（自然減が開始した）1992（平成 4）年を人口定住元年と位置付け、移住定住政策の実行プレーヤーとしての「ふるさと島根定住財団」を設立した。島根県では、この定住財団を中心に市町村や島根県建築住宅センターをはじめとした関係団体と連携し、施策を推進してきた。現在の施策の中心となるのは、1996（平成 8）年に開始した「UI ターン産業体験事業」と 2006（平成 18）年開始の「無料職業紹介事業」である。

島根県の施策推進の基盤にあるのは、住民票移動時のアンケートを通じた人口移動動態の把握である。各市町村の協力のもと、県が独自に人口動態を調査しており、この情報が施策の企画や推進の基盤となっている。また、近年では U ターン者向けに連続ドラマの企画等を通して、いったん外に出て初めて感じる島根の魅力の発信を行い、県外在住者やこれから県外に出ていく可能性のある高校生たちに向けて、潜在的な I ターン者になってもらえるような広報活動を行っている。

定住政策は、就業や住居、教育や医療などを含む総合的な観点から行われる必要がある。結婚支援もその一環である。島根県では 2015（平成 27）年に（一社）しまね縁結びサポートセンターを設立している。当センターでは、縁結びボランティア「はぴこ」によるサポートと、有料会員制結婚支援システム「しまコ」を両輪に、結婚を希望する未婚者への支援を行っている。

Ⅲ. 共同研究

1. せたな町農業振興ビジョン策定業務

—委託者 せたな町—

昨年受託した「せたな町農業振興ビジョンアンケート調査業務」において分析した地元生産者の意向を新たな農業振興ビジョンに活かすべく、続けてビジョン策定支援を実施した。

若手農業生産者 13 名、また JA、行政、改良区などの関係機関から 15 名からなるプロジェクトチームを編成し、このプロジェクトチームのメンバーが 4 回にわたるワークショップを開催した。ワークショップの結果、地域農業の課題として①都市部から離れている事（販路）、②後継者不足、③労働力問題、④食育、が挙げられた。中でも労働力問題が大きな課題として意識されていたため、これを踏まえた農業振興に係る重点課題・その対策として、①担い手確保・新規参入者受け入れ支援拡充、②雇用労働力確保へ向けた検討、③地域ブランド・農的関係人口の創出といったことが提案された。そして農業振興の基本方向として、①土地利用型農業と集約作物の生産振興、②労働力問題、③地域環境資源の活用と耕畜連携、④新規参入者受け入れの拡大の 4 点が確認された。

以上、プロジェクトチームによるワークショップの結果として提案された課題、重点課題・対策、基本方向を基に町長、JA 地区代表、農業委員会委員長などにより構成される策定委員会にて協議がされ、ビジョンの策定を完了した。

2. 音更町農業協同組合第9次中長期総合計画策定支援業務

—委託者 音更町農業協同組合—

平成25(2013)年～令和4(2022)年の10年間を計画期間とする「第8次中長期総合計画」に引き続き、令和5(2023)年～10(2028)年の6年間を計画期間とする「第9次中長期総合計画」について、当研究所が音更町農業協同組合より策定支援業務を受託した。なお、計画における具体的な数値目標等についてはJA側チームが作成することを基本としており、当研究所は以下のように主に計画の文章部分の作成に関与する形式で支援を実施している。

(1) 現計画の論理構造や進捗状況の検証 (ビジョン素案)

JA内部資料等に基づき、第8次計画の論理構造や進捗状況を検証した。その際、第8次計画の現時点における到達度や、基本理念部分等第9次計画にも継続すべき課題・方策等について整理を行い、「ビジョン素案」として執筆した。

(2) 新たに取り組むべき課題の整理・検討 (ビジョン骨子案)

関係機関・行政から発行されている既存の統計・ジャーナル等の文献調査やJA経営層(組合長・役員等)へのインタビュー調査から、昨今の全世界・全国・全道・十勝振興局管内・JA管内といったマルチスケールでの社会経済的・気候的環境変化といった外的・内的要因に即し、第9次計画で新たに取り組むべき課題に関する整理・検討を行い、「ビジョン骨子案」として執筆した。

(3) 計画文書部分の最終執筆 (ビジョン全体案等)

上記(1)、(2)の結果を基に「ビジョン全体案」等、計画文書全体の執筆および調整・修正作業を行った。

以上内容について令和5年3月に業務完了報告書を委託者に提出し、業務を完了した。

IV. 受託研究

1. 農業農村整備事業におけるパワーアップ事業効果に関する調査研究

—委託者 北海道農政部—

北海道では農業者が必要な整備に積極的に取り組めるよう、平成8年度から5期25年にわたり、市町村と連携して道営農業農村整備事業に係る農家負担軽減対策(以下パワーアップ事業)を実施しており、令和3年から、第6期の対策に取り組んでいる。パワーアップ事業の着実な推進を図るとともに、今後の事業のあり方の検討に資するため、これまで道が行っている事業効果の検証を目的とした追跡調査(フォローアップ調査)の結果について改めて学術的な観点から妥当性を検討するほか、新たな評価要素の検討を行うことを目指した。

本調査研究は、過去にパワーアップ事業を実施した、A町(水田地域)、B市並びにC町(畑作地域)を対象とし、先ずパワーアップ事業の内容と評価の実態概要を把握することを目的として、各地域の市町村役場等への聞き取り調査を行った。続いて、その調査結果に基づき各地域における事業の受益農家を対象とした、表明選好法によるアンケート調査を行い、道庁のフォローアップ調査結果との比較によりその妥当性を検討した。

その結果、道庁のフォローアップ調査結果と表明選考法によるアンケート調査結果との間に矛盾はなく、道庁のフォローアップ調査による既存評価は妥当と考えられた。また、新たな事業評価要素の検討についても進めている。

2. 新たな新規参入者支援体制の構築に関わる調査研究

—委託者 (公財)北海道農業公社—

農業経営体の担い手として重要度を増している新規参入者については、関係機関が連携の上、その確保・拡大を進め、酪農、園芸分野を中心に着実に実績を上げてきている経過にあるが、ここ数年その勢いを欠いている。また、新規参入支援は、青壮年世代の夫婦を基幹とする専門的経営の創業を想定しているため、就農希望者の受け入れの時点でも「45歳未満・夫婦」を主に想定した支援対象の限定を行っているものが多い。

しかしながら、近年の農業への新規参入をめぐる流れを見ると、従来とは異なるいくつかの特徴が現れているように思われる。それは「夫婦から単身者へ」「男性から女性へ」「30代から40歳超へ」といったように、就農希望者の属性の変化というかたちで現れていると言えよう。

したがって、これからの新規参入支援は、受け入れの時点でもう少し間口を広げなければ、農業就業者の確保につながらない恐れがある。言い換えれば、従来の「画一的な受け入れ」方式には限界があり、それに代わる「多様な受け入れ」方式への転換を構想する必要がある。

さらに、この「多様な受け入れ」方式が想定する「出口」についても、見通しておく必要がある。従来の夫婦家族経営(ワンカップルファーム)に加えて、就農に強い意欲をもった単身者による営農(ワンマンファーム)、また、実際に就農事例が生まれているパートナーシップ型の経営(例えば、友人同士による創業)など、柔軟な発想が必要である。

こうした問題意識のもと、令和3年度は新規参入者の確保・拡大に関する道内の特徴的な事例を調査し、中間報告書を取りまとめた。本年度は前年度の調査結果を踏まえ、特定地域づくり事業協同組合などの農業を含めたマルチワークの仕組みや、単身者の就農動向の定量的な把握、雇用就農の「出口」などに目配りしつつ、下表の箇所について現地調査を実施した。また、それらの結果について最終報告書として取りまとめた。

	市町村/JA	具体的な調査箇所	調査実施日程
1	赤井川村	赤井川村農業振興センター、どさんこ農産センター、新規参入者個人	4/24、5/18、6/24、10/13、11/14、11/17、11/18
2	深川市	深川市新規就農等受入協議会、JA きたそらち、農業法人、新規参入者個人	5/13、11/21、11/30
3	遠軽町	遠軽町担い手対策協議会	5/19
4	厚真町	厚真町役場、厚真町研修農場、新規参入者個人	5/26、7/7
5	富良野市	富良野市農業担い手育成機構、新規参入者個人	6/13
6	平取町	平取町役場、平取町農業支援センター	6/17
7	蘭越町	蘭越町役場	7/26
8	豊浦町	豊浦町役場、いちご分校、新規参入者個人、研修生個人	8/19～22、12/23
9	名寄市	名寄市役所、新規参入者個人	10/20～21
10	JA 道央	道央農業振興公社(恵庭市)、新規参入者個人(江別市、恵庭市、北広島市、千歳市)	11/18、12/8、12/15、12/16
11	松前町	松前町肉牛改良センター、松前町役場、新規参入者個人、研修生個人	3/1～2
12	八雲町	渡島農業改良普及センター、新規参入者個人	3/8

3. 有機農業・有機農産物流通の展望

—委託者 (一社)北海道農産物協会—

2015年の国連総会で決定されたSDGs（持続可能な開発目標）は生活の隅々にまで、規範として受け入れられつつある。農林水産省もこうした流れを受け、2021年5月に包括的な食料・農業・農村戦略として「みどりの食料システム戦略」を策定した。同戦略にはスマート農業などと並んで化学農薬、化学肥料の低減が取り上げられており、さらに、そのひとつとして有機農業の推進が位置付けられている。具体策に盛り込まれた目標は2050年に耕地面積に占める有機農業の面積を100万ha（耕地全体の25%）にするというものである。このように追い風が吹く有機農業であるが、現状は耕地面積の0.5%を占めているに過ぎない。有機農業の更なる推進には、現在の産地や流通、消費が抱える問題をクリアしていく必要があると思われる。

本事業では、国内における販売の状況を中心に調査を行った。6月に岡山県の実地調査を実施。岡山県は国の基準（有機JAS）よりも厳しい基準を独自に設けており県内の有機農業の生産・流通・販売の現状を知ることは本事業における重要な調査であった。また、8月には岡山県と同じく、有機農業において全国的に注目を集める鹿児島県と宮崎県での調査を実施。販売の課題として、生産量（販売量）の安定化があり、契約数量の確保が出来ない場合、他の農産物と替えがきかないという問題がある。しかし、店側（各生協）の欠品に対する理解は増している傾向にある模様。かつての「富裕層」「意識の高い人」「アトピー対策」などの顧客層が一般の消費者に拡大している様子も窺えた。しかし、「有機農家の安定経営」をより突き詰める必要があるといった声も聞かれた。

有機農業振興に求められる施策といった観点で(1)生産振興(2)流通の担い手の育成(3)消費拡大の3方向から提言をまとめた。

生産振興については、有機農業研修農場への支援拡大や農業高校への有機農業コースの設置推進と有機農業のすそ野を広げる必要があるとしている。

流通の担い手の育成については、流通の円滑化を目指し、安定供給を実現させることの支援の大切さを提言した。また、消費拡大では、広報活動の強化や消費者グループの活動支援について提言をまとめた。

国レベルでの有機農産物の振興にあたっては、食料自給率向上や食料安全保障の政策との整合性も考慮する必要があるとし、その際、生産資材の由来、国産か輸入かについても問うていく必要があり、今回の調査でも、肥料価格高騰に悲鳴を上げた生産者から「有機肥料の作り方」の問い合わせが増えているといった声も聞かれたことなどを紹介し他の観点からの振興拡大の可能性にも言及した。

4. てん菜の作付における施肥・土づくり、除草の実態に関する調査

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会 てん菜事業本部—

てん菜は北海道の輪作体系及び地域の農業経済において欠かせない作物である。しかし、砂糖の需要は年々減少し、令和3砂糖年度は175万tと20年間で約50万tの需要が失われており、特に直近では新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、需要の減少と砂糖在庫の増加が進んでいる。一方、生産現場では、てん菜栽培の大きな課題として「労働力不足」や「生産費（物財費、労働費）が他品目より高い」ことがあげられており、物財費における肥料費の割合が大きいてん菜においては、肥料価格をはじめとする資材の高騰の影響が大変心配されている状況にある。このような状況のもと、てん菜の安定生産・所得確保には生産費の削減を図ることが必須である。

そこで、生産費削減に向けた対策検討および政策提案等の資とするため、生産費における物財費でウェイトの高い肥料費とその基礎となる土づくり、および多くの手間（労働力）が必要とされる除草作業に関する調査を実施した。調査は令和3年にてん菜作付実績がある道内農業協同組合の協力のもと、道内のてん菜生産者326戸を対象としたアンケート調査により行った。

回収したアンケート245戸（回収率75.2%）の集計結果をもとに、てん菜栽培における施肥・土づくりの実態把握と、肥料代を低減する経営体の特徴を解析することにより、肥料価格高騰に対応した今後のてん菜栽培のあり方について検討を行った。また、てん菜栽培における除草に係わる栽培管理の実態について整理を行った。

5. 稲作における温室効果ガス削減効果に関する調査研究

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会 米穀事業本部—

ホクレンでは、持続可能な北海道稲作の実現に向けて、今後生産過程で発生する温室効果ガスの削減を推進していく事としている。そのため、本調査研究では、削減に向けた推進活動が具体化している、稲わら処理（搬出、秋鋤込み）、直播栽培、高密度播種栽培（密苗）による温室効果ガスの削減効果を定量化し、各種栽培法の普及拡大と、生産物販売促進の基礎資料とすることを目的とした。

稲わら処理方法による温室効果ガスについては、既報の研究成果に基づき処理法別排出単位を算出の上、処理法の転換による削減率を試算した。秋鋤込みから搬出への転換で 63%、春鋤込みから秋鋤込みへの転換で 35%、春鋤込みから搬出への転換で 76%削減される結果となった。

直播・密苗栽培については、北海道総合研究機構（道総研）の行政参考事項「クリーン農業技術導による温暖化ガス排出量変化の推計手順と推計結果」に準じ、道総研の技術指導と専門家の妥当性評価を得ながら LCA 手法により試算した。温室効果ガスは栽培全行程に対し、直播（湛水）で 3%、密苗で 2%削減される結果となった。

6. スマート農業技術の活用に関する調査研究

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会 農業総合研究所—

現在、農業分野における労働力不足等を背景に、スマート農業技術の導入が推進されている。省力化や「匠の技」の継承、担い手の大規模化や多様化への対応に加え、国際情勢の変化に左右されない強靱な生産基盤の構築という課題に応えうる方策として、スマート農業技術への期待は日を追うごとに増している。本研究では、北海道大学大学院農学研究院の岡本博史准教授に協力を仰ぎ、栽培管理における篤農家の勘所や、若手農業者に対するスマート農業技術に対するニーズの把握を通して、今後、委託元がスマート農業技術を活用した事業の種を提供することを目的とした。

(1) 篤農家へのヒアリング

畑作における栽培管理上の勘所（匠の技）を明らかにすべく、篤農家の目の付け所について聞き取りを行った。得られた各項目は「作業履歴」、「地域の農業者間での情報共有」、「自分の畑の把握」、「営農判断」の4つのカテゴリーに分類した。まとめは次の6点である。①土作り・畑作りにはどのような情報が必要か？②適期に作業をするには何が必要か？③農作業履歴および関連情報をより詳細に記録するには何が必要か？④より手をかけたい作業のために時間をつくるには何をすれば良いか？⑤冬期間に有益なリハーサルを行うには何が必要か？⑥篤農家の農作業履歴を地域で共有するには何が必要か？

(2) 若手農業者への web アンケート

北海道農協青年部協議会とJA北海道中央会の協力のもと、全道の青年部盟友を対象に、スマート農業技術のニーズに関するwebアンケートを実施した（期間：8/25～9/20）。得られた回答は116件であった。結果の概要は以下の通りである。①作業の満足度が低い作業上位は、除草剤散布、収穫、残さ処理である。②生産履歴アプリがある程度普及している一方で、「1枚の畑に2から3の作物を植える時の測量アプリ」など、新たな技術が求められている。③気象予測アプリが普及している一方で、作業がうまくいかない理由の上位に「気象予測の失敗」がある。④「ロボット除草」や「土壌分析結果の応用」など、注目すべき「あったらいいな」のアイデアが多数ある。

(3) スマート農業技術活用の提案

「作業履歴」、「地域の農業者間での情報共有」、「自分の畑の把握」、「営農判断」の4カテゴリーに即した具体的な提案を行った。それらを踏まえ、「冬季間に地域の指導農業士を講師に迎え、翌年度の営農シミュレーションを行うための講習会開催」や「気象予報士と連携し、天気予報アプリの読み解き方を学ぶ講習会開催」など、教育機会の拡充に関する提案を行った。

7. 地域農業振興計画の検証に係る調査研究

—委託者 北海道農業協同組合中央会—

JA グループ北海道では、第30回 JA 北海道大会において「JA が組合員との対話を通じて地域の実態に即した実践方策を検討し、地域農業振興計画等へ反映の上、着実な実践と検証、改善を繰り返すこと（PDCA）で、JA 運営を好循環させる」ことを決議している。この決議に係る JA の確実な実践に向けて、JA による組合員との対話、課題把握から地域農業振興計画の策定、実践までの実施状況を第三者の視点で検証し、その効果によって「JA 運営の好循環」の実現に資することを目的とし、2 農協を対象として調査した。

両農協の地域農業振興計画を分析し、これに加えて役員・計画策定担当職員・組合員への聞き取り調査を実施し、PDCA サイクルの実践・組合員の参画といった視点から、各農協の優れている点・課題をそれぞれ整理した。ここで整理された課題に対して、各農協に対して2農協で合わせて7つの提言を行った。具体例は以下の通りである。

- ・職員への地域農業振興計画の周知
- ・作物別の振興計画の策定、実践への生産部会の参画
- ・振興計画の策定プロセスへの若手組合員、農協職員の更なる参加
- ・振興計画における組合員との対話強化のための場づくり

8. 農村集落機能維持活動事例調査委託業務

—委託者 北海道農政部—

道内の農村地域では、高齢化や人口減少により、学校の統廃合やスーパー、商店の閉店、交通の廃止など、集落を維持していく機能が弱体化する地域が増加しており、一層深刻化するおそれがある。このため、道内における集落組織などによる買い物支援や子育て支援といった生活扶助的取組や学習塾などの取組、集落機能を維持するための「地域運営組織」の立ち上げなど、先進的な事例を調査・考察し、「第6期北海道農業・農村振興推進計画」に掲げた施策の展開方向「地域住民が一体となって創る活力のある農村」の実現に向けて、調査結果を農村集落の地域運営等の機能の強化や組織づくりなど横展開に繋げることを目的とした。

調査対象は道内30カ所で、活動内容を大きく7つの区分（①買い物支援、②移動支援、③高齢者福祉、④子育て支援、⑤小中学生向け支援、⑥雇用創出、⑦地域運営組織）に分けて整理した。それぞれの組織・団体について設立のきっかけや組織形態、活動内容、活動資金、今後の目標・見通しについて調査を実施した。

調査結果は道庁より事例集として公開される予定で、これによって横展開につながることを期待される。

V. 会報の発行

2022（令和4）年度「地域と農業」主要掲載記事（125～128号）

1. 観察（みる）

坂下 明彦（当研究所）

[125号] ヒツジをめぐる冒険

[126号] 石狩川流域開発と水田の現在

[127号] 韓国という隣人

[128号] KUMIKANとNOSAIの根っ子にあるもの

2. 特集

[125号] 令和3年度 農業総合研修会『日本と北海道の食はエシカルを目指す』

山本 謙治（株式会社 グッドテーブルズ）

[126号] 農村から新しい生活様式を考える 第1回

『コロナ下の社会変化からみえてきたもの ―農村のまなざしをとおして―』

内山 節

[127号] 農村から新しい生活様式を考える 第2回

『21世紀農山村社会のイノベーションは周縁部から芽生える』

秋津 元輝（京都大学）

[128号] 農村から新しい生活様式を考える 第3回

『都市の中に農業があることの意義』

市田 知子（明治大学）

3. レポート

[125号] 次なる半世紀に向けて「人と農地」の課題解決に取り組む

坂上 悟（公益財団法人 北海道農業公社）

[126号] 「北海道有機農業推進計画（第4期）」の概要について

長山由紀夫（北海道農政部）

[127号] 肥料価格高騰の背景とホクレンの取組み

ホクレン農業協同組合連合会

配合飼料価格高騰の背景とホクレンの取組み

ホクレン農業協同組合連合会

[128号] 令和9年 本道初開催の「全国和牛能力共進会」に向けた取組み

一般社団法人 北海道酪農畜産協会

4. 研究（調査）報告

[125 号] 「6 次産業化総合調査」にみる北海道の農業生産関連事業の現状

三津橋真一（当研究所）

[127 号] 基礎調査『小売業・サービス業における情報化・D X 化』の成果より

一系統購買事業との関連から一

經 亀 諭（当研究所）

[128 号] 農業分野における SDG s 関連動向に関する調査研究

堀 田 貢（当研究所）

5. シリーズ「いきいき農業高校」

[125 号] 第 16 回 北海道真狩高等学校

[126 号] 第 17 回 北海道士幌高等学校

[127 号] 第 18 回 北海道剣淵高等学校

6. E s s a y

簗内 直美（浅野牧場）

[125 号] Becotto（ベコット）という仲間

[126 号] 農家になってよかったこと

[127 号] 畑にいる鹿をいただく

[128 号] 東京での展示会にチャレンジ

7. 研究所だより

[126 号] 令和 4（2022）年度 調査研究課題一覧

当研究所

[128 号] モニター会議概要

当研究所

モニター会議講演「農産物流通の新潮流」

坂 爪 浩史（北海道大学）

8. 連載「わがマチの自慢」

三津橋真一（当研究所）

[126 号] No.28 せたな町 振興のキーワードはつながりと循環

[127 号] No.29 訓子府町 「ちょっといいね！」がたくさんあるまちをめざして

[128 号] No.30 平 取 町 トマトでまちの元気づくりを

9. 地域農研NOW

[125 号] 新年度を迎え ～理事会で事業計画を協議・決定～

近 藤 好弘（当研究所）

[126 号] 総会を終えて ～本年度の調査研究も続々とスタート～

道 下 徹（当研究所）

[127 号] 現地調査とWe b調査を併用しての業務推進

道下 徹（当研究所）

[128 号] 令和 4 年度の調査研究もまとめの段階に

道下 徹（当研究所）

VI. 研修会・特別講演会

1. 特別講演会

令和 4 年度の通常総会特別講演会は、コロナ禍等のため開催を見送った。

2. 農業総合研修会

1) 開催目的

北海道農業ならびに農業に関連する諸課題や今後のテーマとした研修会を開始し、情報や知見を広く発信することを目的とする。

2) 開催日時

令和 5 年 2 月 28 日（火）13:30～15:30

3) 開催場所

札幌市中央区北 4 条西 1 丁目 北農ビル 19F 第 6 会議室

4) 講 師

京都大学大学院農学研究科教授 秋津 元輝 氏

5) 研修テーマ

「多面的イノベーションと農山村社会 ― 21 世紀社会からの要請に応えて」

6) 参加者

39 名参加

VII. 研修会・講演会への講師派遣

- 石田 健一：報徳概論、二宮尊徳の思想、北海道報徳の歴史
一般財団法人 北海道報徳社 第118回村づくり・人づくり春季報徳研修会 令和4年5月30・31日
- 黒澤不二男：報徳仕法の近代性に学ぶ
一般財団法人 北海道報徳社 第118回村づくり・人づくり春季報徳研修会 令和4年5月31日
- 近藤 好弘：指定団体制度を通じたJA系統結集による北海道酪農の発展
北海道大学農学部農業経済学科 北海道大学農学部農業経済学科での特別講義 令和4年6月9日
- 石田 健一：協同組合と報徳
JAカレッジ 令和4年度「第53期生」報徳講義（前期） 令和4年7月11日
- 石田 健一：報徳精神と農業
JICA北海道 農民参加による農業農村開発(B) 令和4年7月25日
- 井上 淳生：農業とダンスの間でー民間研究機関でのやりがいと課題ー
北海道大学大学院教育推進機構先端人材育成センター 2022年度北大博士人材育成事業 Advanced Course of Liberal Arts Administration 令和4年8月5日
- 坂下 明彦：アクションプラン作成指導、講評会等
JICA北海道 中央アジア対象農民組織強化研修
令和4年10月5日～7日、19日、25日、28日、11月1日
- 坂下 明彦：農業協同組合概論
JICA北海道 中央アジア対象農民組織強化研修 令和4年10月14日
- 坂下 明彦：石狩川流域の開発と流域農業の構造
村落社会研究学会 北海道地区研究会 令和4年10月21日
- 坂下 明彦：地域農業の維持と農協の機能について
釧路公立大学 第2回ひがし北海道地域経済・金融フォーラム 令和4年11月5日
- 坂下 明彦：石狩川流域の水田開発と水田の今
北海道大学大学院農学研究院 第60回時計台サロン 令和4年12月13日
- 石田 健一：協同組合と報徳
JAカレッジ 令和4年度「第53期生」報徳講義（後期） 令和4年12月13日
- 石田 健一：報徳概論、二宮尊徳の思想、北海道報徳の歴史
一般財団法人 北海道報徳社 第119回村づくり・人づくり冬季報徳研修会 令和5年1月30・31日

○ 坂下 明彦：第1部 水田活用の直接支払交付金見直しの背景と問題点

J Aいわみざわ地域農業振興センター 2022 年度農業経営セミナー「水田活用の直接支払交付金見直しの影響」

令和5年2月3日

VIII. 研究所役職員の研究発表活動

1. 著書 (主筆者五十音順)

- 坂下明彦／北海道地域農業研究所編(2022)『内地からみた北海道の農業と農協』, 筑波書房.

2. 学会誌・論文 (主筆者五十音順)

- 金丸大輔,坂下明彦(2022): 農業支援組織による新規農業参入者の確保・定着活動とその性格: 北海道栗山町農業振興公社のケーススタディ,『協同組合研究』42(2): 26-38.

3. 雑誌論文・新聞記事 (掲載日順)

- 井上 淳生(2022): 社交ダンスの可能性を拓く一踊る研究者が描く未来—(3) 田中正平と日本式社交ダンス,『月刊ダンスビュー』35(5).
- 井上 淳生(2022): 社交ダンスの可能性を拓く一踊る研究者が描く未来—(4) 目賀田綱美と『社交』,『月刊ダンスビュー』35(6).
- 井上 淳生(2022): 社交ダンスの可能性を拓く一踊る研究者が描く未来—(5) 玉置真吉と『マニュアル』,『月刊ダンスビュー』35(7).
- 井上 淳生(2022): 社交ダンスの可能性を拓く一踊る研究者が描く未来—(6) 母胎としての社交,『月刊ダンスビュー』35(8).
- 井上 淳生(2022): 社交ダンスの可能性を拓く一踊る研究者が描く未来—(7) 先生と数値目標,『月刊ダンスビュー』35(9).
- 坂下 明彦(2022):『水活』の2つのルールに物申す—北海道からのSOS—,『地域農業と農協』52(1), (一社) 農業開発研修センター.
- 井上 淳生(2022): 持続可能な農村づくりにおけるJAによる結婚支援事業の意義,『協同組合奨励研究報告』48, 全国農業協同組合中央会.
- 坂下 明彦(2022): 書評 品川優著『地域農業と協同: 日韓比較』,『農業・農協問題研究: 農業・農協問題研究所報』(79), 37-41.

4. 学会・研究会での報告・講演 (実施日順)

- 棚橋 知春「農村・生活環境の動向」, 北海道農業研究会総会シンポジウム, 2022年7月9日.

IX. 叢書・報告書等の発行

1. 研究叢書

＜今年度発行分＞

なし

2. 学術叢書

＜今年度発行分＞

なし

3. 調査研究報告書

＜今年度発行分＞

(1) 稲作における温室効果ガス削減効果に関する調査研究報告書

事務局 堀田 貢、及川 敏之

○執筆者 堀田 貢、及川 敏之

(2) スマート農業技術化の活用に関する調査研究報告書

事務局 今野 貴紹、經 亀 諭、

○執筆者 岡本 博史、井上 淳生

井上 淳生、棚橋 知春

(3) 地域農業振興計画の検証に関する調査研究 JA きたそらち報告書

事務局 棚橋 知春

○執筆者 正 木 卓、板 橋 衛

(4) 地域農業振興計画の検証に関する調査研究 JA 十勝清水町報告書

事務局 棚橋 知春

○執筆者 井上 誠司、板 橋 衛

(5) 有機農業・有機農産物流通の展望に関する調査研究報告書

事務局 今野 貴紹、堀田 貢

○執筆者 坂爪 浩史、井上 淳生、脇谷 祐子

(6) 農村集落機能維持活動調査委託業務報告書

事務局 今野 貴紹、棚橋 知春

○執筆者 道 下 徹、及川 敏之、今野 貴紹

棚橋 知春

(7) 音更町農業協同組合第9次中長期総合計画策定支援業務報告書

2 JA おとふけ第9次中長期総合計画ビジョン策定に向けて

事務局 今野 貴紹、棚橋 知春

○執筆者 松 木 靖

(8) 農家負担軽減対策効果検証委託業務1 報告書

事務局 今野 貴紹、野 津 裕、

○執筆者 小糸健太郎、毛利 泰大

井上 淳生

(9) てん菜の作付における施肥・土づくり、除草の実態に関する調査報告書

事務局 野 津 裕

○執筆者 西村 直樹、野 津 裕

(10) せたな町農業振興ビジョン策定調査研究業務

事務局 今野 貴紹、棚橋 知春

○執筆者 正 木 卓

(11) 新たな新規参入支援体制の構築に関わる調査研究報告書

事務局 今野 貴紹、棚橋 知春

○執筆者 東 山 寛、糸山 健介、本江 英育、
竹 田 駆、廣田 佳大、菊池 敬太、
端山 陽介、正 木 卓、小林 国之

X. ホームページ・書誌データベース

令和3年4月より、当研究所ホームページ(<http://www.chiikinouken.or.jp>)をリニューアル致しました。デザインの刷新と構成の見直しを行い、北海道農業・農村・農協のなりたちや地域データをメインとする「北海道農業データベース」のコーナー(現在執筆中)、当研究所長が現在までの北海道農業・農村・農協をとりまく諸事情や他地域・他国を含むこれまでの調査経験に基づいた発信を行う「所長の研究室(へや)」のコーナー(現在は一部のみ公開)を新設いたしました。

なお、平成22年7月より当研究所ホームページ上に公開しておりました「書誌データベース」は、「蔵書&文献」として、当研究所発行書誌のみを紹介するコーナーへ変更致しました。この「蔵書&文献」のコーナーでは、旧「書誌データベース」と同様に書誌名・執筆者名・委託者名等から各書誌を検索できます。また、令和2年度まで会員限定公開となっておりました当研究所自主研究報告書のPDFファイルが、令和3年度より基本的にどなた様でも無償でご覧いただけるようになりました(一部例外あり)。

北海道農業・農協・農村の一層の発展・活性化、わが国の農業・農村・農協研究のますますの進展のために、当研究所ホームページが一助となりますことを祈念致します。

北海道農業の振興に係わる諸問題について研究する実践的研究機関、北海道地域農業研究所公式Webサイト

TEL 011-757-0022 FAX 011-757-3111

地域農研 一般社団法人 北海道地域農業研究所

研究所案内 調査研究 蔵書&文献 北海道農業データベース アクセス

北海道農業振興のシンクタンク

一般社団法人 北海道地域農業研究所は
北海道農業の振興に係わる諸問題について研究する
道内産学官の力を結集した実践的研究機関です。

北海道地域農業研究所のご案内

News 新着情報

2022.2.18	「蔵書&文献」の更新
2022.2.2	「蔵書&文献」の更新
2022.1.28	当研究所役職員執筆記事のメディア掲載について(令和4年1月分)
2022.1.27	令和3年度(2021年度)農業総合研修会のご案内
2022.1.26	「協力研究員一覧」・「会報『地域と農業』124号」関連の更新

「地域と農業」第124号
アーカイブはこちら

当研究所ホームページ・トップ

当研究所ホームページ 「書誌&文献」の収録書誌数一覧

分類	リスト収録 書誌数	PDF 全文閲覧対象書誌数		
		無制限	会員限定	計
会報『地域と農業』	1,127	1,126	0	1,126
地域農業研究年報	31	31	0	31
地域農業研究叢書	45	44	0	44
地域農業研究所学術叢書	20	0	0	0
調査研究報告書	443	13	120	133
その他当研究所発行書誌	21	3	0	3
計	1,686	1,217	120	1,337

※ 数字は令和5年3月31日現在

XI. 参与会等の実施概要

1. 参与会

1) 開催日時

令和 5 年 3 月 14 日（火） 10：30～12：00

2) 開催場所

JA 北農ビル 19 階第 5 会議室（札幌市中央区北 4 条西 1 丁目）

3) 議題

(1) 令和 4 年度事業の実施結果

(2) 令和 4 年度調査研究事業の実施結果について

(3) 令和 5 年度事業計画（案）について

(4) 意見交換

2. 運営委員会

コロナ禍等のため、年度内の開催を見送った。

参与会設置要領

平成 21 年 12 月 16 日制定

平成 25 年 11 月 1 日改定

(目 的)

第 1 条 一般社団法人 北海道地域農業研究所の調査・研究に関する次の事項について、理事長の諮問機関として参与会を設置する。

(1) 研究所における調査・研究の基本に関する事項

(2) その他、理事長が必要と認めた事項

(答 申)

第 2 条 参与会は理事長の諮問事項について審議し、その結果を理事長に答申する。

(参 与)

第 3 条 参与は、北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から理事長が委嘱する。

(任 期)

第 4 条 参与の任期は 2 年とする。但し再任は妨げない。

(座 長)

第 5 条 参与会の座長は理事長がこれにあたる。

(召 集)

第 6 条 参与会は理事長が召集する。

(事務局)

第 7 条 参与会の事務局は総務部が担当する。

運営委員会設置要領

平成 21 年 12 月 16 日制定

平成 25 年 11 月 1 日改定

(目 的)

第 1 条 一般社団法人 北海道地域農業研究所における調査・研究に関する次の事項について協議・検討することを目的とし、運営委員会を設置する。

(1) 研究所の自主研究に関する事項

(2) 会員との共同研究に関する事項

(3) 会員からの受託研究に関する事項

(運営委員)

第 2 条 委員は北海道内の研究者、並びに関係機関・団体の実務者の中から、理事長が委嘱する。

(任 期)

第 3 条 任期は 2 年とする。但し、再任は妨げない。

(座 長)

第 4 条 運営委員会の座長は研究所長がこれにあたる。

(召 集)

第 5 条 運営委員会は研究所長が召集する。

(事 務 局)

第 6 条 事務局は研究部が担当する。

XII. 役員・参与・運営委員名簿

1. 役員 (令和5年3月末現在)

氏 名	理事・監事の別	所 属
串 田 雅 樹	理 事 長	北海道農業協同組合中央会 副会長理事
畠 山 良 一	副 理 事 長	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
坂 下 明 彦	副 理 事 長 研究所長	一般社団法人 北海道地域農業研究所 研究所長 北海道大学 名誉教授
道 下 徹	専 務 理 事	一般社団法人 北海道地域農業研究所
石 田 健 一	常 務 理 事	一般社団法人 北海道地域農業研究所
坂 爪 浩 史	理 事	北海道大学 大学院農学研究院 教授
吉 野 宣 彦	理 事	酪農学園大学 農食環境群 教授
石 川 修 一	理 事	北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会 副会長
西 川 孝 範	理 事	北海道厚生農業協同組合連合会 代表理事副会長
矢 野 佳 久	理 事	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事常務
山 中 信 昭	理 事	公益財団法人 北海道農業公社 常務理事
荒 川 裕 生	理 事	生活協同組合コープさっぽろ 会長
今 井 克 樹	理 事	全国農業協同組合連合会 経営企画部 北海道・東北地区担当部長
佐 藤 久	理 事	全国共済農業協同組合連合会 北海道本部長
加 藤 弘 節	理 事	農林中央金庫 札幌支店長
岡 田 恒 博	代 表 監 事	北海道農業共済組合 組合長理事
山 口 良 一	監 事	北海道農業協同組合中央会 代表監事

2. 参与 (五十音順、令和5年3月末現在)

氏 名	所 属	役 職 名
阿 部 茂	酪農学園大学 農食環境群 食と健康学類	教 授
石 塚 隆	新篠津村	村 長
岡 部 泰 志	株式会社 日本農業新聞 北海道支所	支 所 長
白 旗 哲 史	公益財団法人 北海道農業公社 担い手本部	本 部 長
神 丸 憲 明	一般財団法人 北海道農業協同組合学校	常 務 理 事 校 長
鈴 木 賢 一	北海道 農政部	次 長
沼 田 光 弘	北海道農業協同組合中央会 JA 総合支援部	営 農 支 援 担 当 部 長
長谷川 明彦	ホクレン農業協同組合連合会 農業総合研究所	所 長
東 山 寛	北海道大学 大学院農学研究院	教 授
久 田 徳 二	北海道大学	客員教授

3. 運営委員 (五十音順、令和5年3月末現在)

氏 名	所 属	役 職 名
糸 山 健 介	酪農学園大学 農食環境群 循環農学類 協同組合学研究室	准 教 授
興 村 貴 洋	公益財団法人 北海道農業公社 企画管理本部	本 部 長 兼 総 務 部 長
林 亮 年	北海道農業協同組合中央会 JA 総合支援部	営 農 支 援 担 当 課 長
松 木 靖	北海道武蔵女子短期大学 経済学科	准 教 授
宮 入 隆	北海学園大学 経済学部 地域経済学科	教 授
山下 耕一郎	ホクレン農業協同組合連合会 農業総合研究所 研究企画課	課 長
山 田 洋 文	北海道立総合研究機構 農業研究本部 中央農業試験場 農業システム部 農業システムグループ	主 査

地域農業研究年報 2022 (令和4年度)

令和5年(2023年)3月31日発行

発行 一般社団法人 北海道地域農業研究所

〒060-0806 札幌市北区北6条西1丁目4番地2 ファーストプラザビル7階

TEL 011(757)0022 FAX 011(757)3111

